

今年の「クリスマスプレゼント」事情（日本）

1. 「クリスマス商戦」とは？

「クリスマス商戦」は、国内経済に与える影響の大きさから見ても、冬の一大消費イベントです。「夏のボーナス・お中元商戦」、「冬のボーナス・お歳暮商戦」、「年末年始商戦」と並んで、小売業界では力を注いでいます。日本の「クリスマス商戦」は、1900年（明治33年）頃の銀座を中心に始まったと言われています。

2. 最近の動向

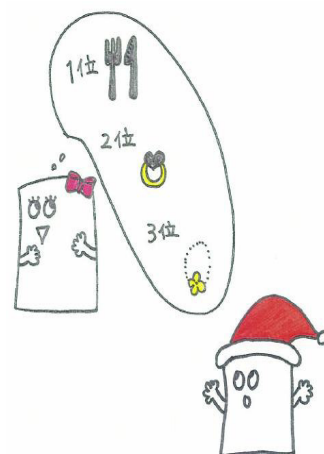
銀座の大手百貨店「プランタン銀座」（東京都中央区銀座3丁目）が、『2010年度版 みんなのクリスマス事情』の調査結果を発表しました。

調査対象は、19～69歳（平均35.8歳）の女性569人。主な内容は、以下の通りです。

まずは、プレゼントの金額です。「女性が男性に期待するプレゼント金額（平均43,620円、前年比13,732円増加）」、「女性が男性に贈るプレゼント予算額（平均20,635円、前年比3,621円増加）」は、ともに前年から増加しています。

過去最低水準を記録した前年の節約志向から、クリスマスくらいは贅沢をしたいと思う女性が増えたものと思われます。

次に、女性が男性に期待するプレゼントです。1位は「食事」、2位は「指輪」、3位は「ネックレス」でした。その逆に、女性が男性に贈りたいプレゼントは、1位が「洋服」、2位が「手料理」、3位が「ネクタイ」でした。いずれも前年と同じでした。プレゼント選びに悩んでいる人の参考になるのではないのでしょうか？



3. 今後の展開

「クリスマスプレゼント」もそうですが、最近は誕生日などの記念日に、自分へのご褒美を贈る人が増えています。ちなみに、クリスマスの自分へのご褒美の予算額は、「平均42,939円（前年比8,015円増加）」でした。この金額は、男性に期待するクリスマスプレゼント金額とほぼ同額です。つまり、男性からのプレゼントは、自分が出せる金額と同程度のプレゼントを望む。つまり、相手の懐事情に配慮する優しさがうかがえます。個人消費は、日本のGDP（国内総生産）の約6割を占めています。「クリスマスプレゼント」の平均予算額が増えることは、景気に良い影響を与えます。つまり、恋人やパートナー同士、愛する二人がクリスマスに幸せな時間を過ごすことは、経済情勢にとっても、この冬最高のプレゼントということですから。ちなみに、今年が一番人気は穏やかでリラックスできる「まったくクリスマス」だそうです。ご参考まで。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年11月16日【キーワード No.447】7～9月期の日本のGDP(日本)

2010年10月29日【デイリー No.723】日本の金融政策(10月)～実質ゼロ金利政策は2012年まで継続～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社